

指定一般相談支援事業（地域移行支援・地域定着支援）申請に関するQ & A

神奈川県への指定一般相談支援事業の申請に関するお問い合わせが多い事項について、取りまとめましたので参考にしてください。

≪この取扱いは神奈川県に申請する場合のものです。政令市・中核市に申請する場合は取り扱いが異なる場合がありますので、ご注意ください。≫

（平成24年12月17日版）

no.	カテゴリー	質問	回答	備考
1	手続	現在、指定一般相談支援の「地域移行支援」と「地域定着支援」のみなし指定を受けているが、利用者の見込みがないことから、廃止をしたい。廃止の手続きを教えて欲しい。	「旧相談支援事業の指定書」及び「みなし指定一般相談支援（地域移行支援）通知」、「みなし指定一般相談支援（地域定着支援）通知」を添付し、廃止届を提出してください。 廃止届は、廃止しようとする日の1か月前に届出を行う必要があります。	法第51条の25第2項
2	手続	地域移行支援の利用者見込みはあるが、地域定着支援の利用者見込みがないため、地域移行支援のみの申請をしたい。その場合の手続きを教えて欲しい。	指定一般相談支援事業所の指定は、地域相談支援の種類ごとに指定することとなりますが、地域移行支援・地域定着支援はできる限り支援の継続性を確保する観点から両方の指定を受けることを基本とします。 ただし、他の事業所との連携等により適切に支援することが可能な場合には、地域移行支援のみ又は地域定着支援のみの指定が認められます。 事業者指定は、事業の種類ごとに行いますので、地域移行支援の指定を受けたい場合は、地域移行支援の申請書及び添付書類を作成して、申請してください。	障害保健福祉関係 主管課長会議（平成24年2月20日）
3	手続	現在相談支援専門員がいないため、休止中である。平成25年4月1日までに相談支援専門員の雇用が難しい場合でも、一般相談支援の申請はできるか。	申請の段階で、指定基準を満たしている必要があります。現在休止中で、再開の目途が立っていない場合は、一度事業を廃止していただき、指定基準を満たした際に新規の申請を行ってください。	
4	運営規程	地域移行支援、地域定着支援の2事業実施するが、運営規程は別々に作成しないとイケないか。	運営規程は、指定地域移行支援事業所ごと、指定地域定着支援事業所ごとに定めることが望ましいです。 一つの運営規程にまとめることも可能としますが、事業の内容が異なりますので、2つの事業内容等が明確に分かれ、利用者、第三者等からみて、誤解を与えない内容にしてください。	基準省令第27条、 第45条（準用）

no.	カテゴリー	質問	回答	備考
5	運営規程	地域移行支援の運営規程の作成例に、「障害福祉サービスの体験的な利用支援については、〇〇法人〇〇（法人名称）が運営する〇〇事業所（事業所名称）へ委託する。」とあるが、具体的に法人名等の記載が必要か。	あくまでも運営規程の作成例です。利用者によって、委託先が異なる場合もありますので、法人の運営形態に合わせて変更してください。 （例：障害福祉サービスの体験的な利用支援については、利用者の個々の希望、状況等を勘案したうえ選定した事業所に委託する。等）	
6	基準	市町村が指定する特定相談支援事業所（計画相談支援）と障害児相談支援と、一般相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の相談支援専門員は兼務できるか。	業務に支障がない範囲であれば、兼務は認められます。	基準省令第3条第1項、第40条（準用）等
7	基準	相談支援専門員の研修要件である「相談支援従事者初任者研修」を修了後、現任研修の受講を失念していた。この場合、実務経験があるので、相談支援専門員として従事してよいのか。	相談支援従事者初任者研修修了後、5年以内に相談支援従事者現任研修を修了していない場合は、失効となりますので、相談支援専門員として従事することはできません。 失効してしまった場合は、改めて「相談支援従事者初任者研修」を修了していただく必要があります。	
8	サービス内容	地域定着支援の「常時の連絡体制」は、連携施設の職員が第一報を受け、相談支援専門員等の地域定着支援事業所の職員につなぐ、という体制でもよいのか。	地域定着支援の「常時の連絡体制」は、地域定着支援事業所の職員に直接、緊急時の連絡が入る体制が必要です。連携施設や地域定着支援以外の職員を経由する体制は認められません。 指定基準において、地域定着支援のサービスの提供は、その事業所の職員によって、提供されなければならない旨の規定がありますので、地域定着支援の常時の連絡体制は、当該地域定着支援事業所が直接利用者と連絡体制を確保し、緊急時の支援を速やかに行える体制を確保することが必要です。	相談支援に係るQ & A（厚生労働省事務連絡平成24年3月6日発出）
9	申請書（付表）	付表中に主たる対象者をチェックする項目があるが、障害児は地域移行支援、地域定着支援の対象者になり得るのか。	地域移行支援、地域定着支援の対象者は、障害者（18歳以上の児童福祉施設に入所する者、15歳以上の障害者みなしの者を含む）が対象になります。 付表に「障害児」のチェック欄がありますが、主たる対象とはすることができませんのでご注意ください。	

no.	カテゴリー	質問	回答	備考
10	添付書類	地域移行支援、地域定着支援の2事業を行うが、相談支援専門員が兼務している場合の勤務形態一覧表の作成方法がわからない。	勤務形態一覧表には、便宜上、担当する事業ごとに按分した時間を記載してください。 なお、当該一般相談支援事業以外の事業と兼務している従業員については、申請時に当該従業員の他の職種等との兼務状況について、時間数を含め確認させていただく場合もありますので、あらかじめ、ご了承ください。	
11	添付書類	地域移行支援における「障害福祉サービスの体験的な利用支援」や地域定着支援における「一時的な滞在における支援」について、それぞれの運営規程に具体的な委託先を記載したが、その場合「参考様式12 関係機関との協力体制」は作成する必要があるか。	運営規程に具体的な委託先を記載している場合、記載していない場合に関わらず、「参考様式12 関係機関との協力体制」は作成してください。 なお、地域移行支援における障害福祉サービスの体験的な利用支援は指定障害福祉サービス事業者等への委託により行うもの、と定められています。	基準第22条
12	添付書類	地域移行支援における「障害福祉サービスの体験的な利用支援」は、同一法人内の別事業所で実施することはできないか。（同一法人であるため、委託契約の締結ができない）	「障害福祉サービスの体験的な利用支援」は「指定地域移行支援事業者は、障害福祉サービスの体験的な利用支援について、指定障害福祉サービス事業者等への委託により行うものとする。」と基準第22条で定められています。同一法人間で実施する場合は、委託に関する「契約」の締結はできないため、事業所間で覚書等の文書を取り交わしてください。 障害福祉サービスの体験的な利用支援や体験的な宿泊支援については、法人内の資源だけでなく、利用者本人の希望、状況等を勘案したうえで、適切な事業所を決定してください。	
13	添付書類	地域移行支援、地域定着支援の2事業の申請を行う場合、付表14別紙「他の事業所又は施設の従事者と兼務する相談支援専門員について」は申請事業別に2枚作成しなければならないか。	申請する事業により、相談支援専門員の兼務状況が異なる場合は事業別に作成してください。 ただし、相談支援専門員の兼務状況が同一である場合は、共通で1枚の提出でも可能とします。 なお、相談支援専門員が地域移行支援、地域定着支援の兼務だけではなく、障害福祉サービス等の兼務を行っている場合もその兼務状況について記載していただく必要があります。	